

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

NTT ファイナンス株式会社（証券コード：－）**【新規】**

発行登録債予備格付 A A A

【据置】

長期発行体格付 A A A

格付の見通し 安定的

債券格付 A A A

発行登録債予備格付 A A A

国内CP格付 J－1＋

■格付事由

- (1) NTT（AAA/安定的）の完全子会社。NTT グループ（グループ）の金融決済・財務を担い、通信サービス等料金の請求・回収業務などを行うビルディング事業、グループの通信料金等のカード決済を一元的に行うクレジットカード事業、グループ会社の会計・決算業務、グループ各社への資金提供などを行うアカウンティング・ファイナンス事業を展開している。取締役は全員がグループの出身者で、経営管理の一体性が高く、グループの関与度は強い。また、当社はグループにおいて機能的に極めて重要な役割を担っており、経営的重要度が高い。これらを踏まえ、当社の長期発行体格付はNTTのグループ信用力と同等としている。
- (2) グループ向けファイナンスにおける当社の役割は明確であり、資金調達の一元化、グループ資金の効率的活用を担う極めて重要な位置づけにある。グループ向けファイナンス残高は、グループの積極的な成長投資に伴い拡大が続いている。ビルディング事業、クレジットカード事業ではグループ全体のコスト削減、効率化に資する取り組みを進めているほか、アカウンティング事業ではグループ各社が個別に行っている会計・決算業務を順次当社に移行している。
- (3) 当社の事業は、グループの強固な事業基盤などを背景に安定性が高く、当面も安定した利益を確保可能とみられる。財務面をみると、グループファイナンスの拡大により総資産が大幅に増加したことで、自己資本比率は低位で推移している。もっとも、当社の業務内容やグループにおける位置づけなどを踏まえれば、資本充実度に問題はない。資金調達においては、グループの信用力を背景に間接調達が安定している。また、CP、社債による直接調達、グループ各社からの余剰資金受入れといった調達ルートが確保されており、資金調達基盤は強固である。

（担当）加藤 厚・孕石 望

■格付対象

発行体：NTT ファイナンス株式会社

【新規】

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	10,000 億円	2026 年 9 月 3 日から 2 年間	AAA

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2017 年 3 月 1 日	2026 年 12 月 18 日	0.260%	AAA
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 3 月 1 日	2031 年 12 月 19 日	0.529%	AAA

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 10 月 13 日	2032 年 9 月 17 日	0.489%	AAA
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（旧エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社第12回債）	50 億円	2011 年 10 月 28 日	2031 年 9 月 19 日	1.99%	AAA
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（旧エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社第15回債）	50 億円	2013 年 10 月 31 日	2028 年 9 月 20 日	1.25%	AAA
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（旧エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社第18回債）	50 億円	2014 年 10 月 31 日	2029 年 9 月 20 日	1.09%	AAA
第17回無担保社債（日本電信電話株式会社保証付）	2,000 億円	2020 年 12 月 18 日	2027 年 12 月 20 日	0.280%	AAA
第18回無担保社債（日本電信電話株式会社保証付）	4,000 億円	2020 年 12 月 18 日	2030 年 9 月 20 日	0.380%	AAA
第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	1,000 億円	2021 年 10 月 28 日	2026 年 9 月 18 日	0.100%	AAA
第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	1,000 億円	2021 年 10 月 28 日	2031 年 9 月 19 日	0.270%	AAA
第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	1,100 億円	2023 年 7 月 21 日	2028 年 6 月 20 日	0.395%	AAA
第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	500 億円	2023 年 7 月 21 日	2030 年 6 月 20 日	0.648%	AAA
第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	1,900 億円	2023 年 7 月 21 日	2033 年 6 月 20 日	0.838%	AAA
第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	300 億円	2023 年 11 月 29 日	2026 年 9 月 18 日	0.420%	AAA
第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	900 億円	2023 年 11 月 29 日	2028 年 9 月 20 日	0.614%	AAA
第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100 億円	2023 年 11 月 29 日	2030 年 9 月 20 日	0.860%	AAA
第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	900 億円	2023 年 11 月 29 日	2033 年 9 月 20 日	1.213%	AAA
第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250 億円	2024 年 6 月 5 日	2027 年 6 月 18 日	0.668%	AAA
第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,500 億円	2024 年 6 月 5 日	2029 年 6 月 20 日	0.967%	AAA
第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2024 年 6 月 5 日	2031 年 6 月 20 日	1.112%	AAA
第34回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,000 億円	2024 年 6 月 5 日	2034 年 3 月 17 日	1.476%	AAA
第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250 億円	2024 年 10 月 31 日	2027 年 12 月 20 日	0.702%	AAA
第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,150 億円	2024 年 10 月 31 日	2029 年 12 月 20 日	0.923%	AAA
第37回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2024 年 10 月 31 日	2031 年 9 月 19 日	1.033%	AAA
第38回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,150 億円	2024 年 10 月 31 日	2034 年 9 月 20 日	1.398%	AAA
第39回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	800 億円	2025 年 9 月 11 日	2030 年 9 月 20 日	1.573%	AAA
第40回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2025 年 9 月 11 日	2032 年 6 月 18 日	1.746%	AAA
第41回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500 億円	2025 年 9 月 11 日	2035 年 6 月 20 日	2.145%	AAA
第42回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2026 年 1 月 22 日	2028 年 12 月 20 日	1.640%	AAA
第43回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	700 億円	2026 年 1 月 22 日	2030 年 12 月 20 日	2.063%	AAA
第44回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250 億円	2026 年 1 月 22 日	2032 年 12 月 20 日	2.311%	AAA
第45回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,100 億円	2026 年 1 月 22 日	2035 年 12 月 20 日	2.718%	AAA
第46回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2026 年 6 月 10 日	2029 年 3 月 19 日	1.829%	AAA

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 47 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	550 億円	2026 年 6 月 10 日	2031 年 3 月 20 日	2.358%	AAA
第 48 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2026 年 6 月 10 日	2033 年 3 月 18 日	2.662%	AAA
第 49 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	800 億円	2026 年 6 月 10 日	2036 年 3 月 19 日	3.157%	AAA
ユーロ建無担保社債（グリーンボンド）（7 年）	850 百万ユーロ	2021 年 12 月 13 日	2028 年 12 月 13 日	0.399%	AAA

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	15,000 億円	2024 年 9 月 3 日から 2 年間	AAA

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	20,000 億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年8月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行者・債務者等） NTTファイナンス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
 - ・ 格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル